

学部ゼミナールにおける経営学教育の方法と実践：工場見学・英語教育・論文作成とインターゼミナール(1)

HORAGUCHI, Haruo / 洞口, 治夫

(出版者 / Publisher)

法政大学経営学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

経営志林 / The Hosei journal of business

(巻 / Volume)

43

(号 / Number)

3

(開始ページ / Start Page)

23

(終了ページ / End Page)

45

(発行年 / Year)

2006-10-30

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00007338>

〔資料〕

学部ゼミナールにおける経営学教育の方法と実践
—— 工場見学・英語教育・論文作成とインターゼミナール —— (1)

洞 口 治 夫

はじめに

1. ゼミナールの年間計画と意図
2. 専門英語教育

(以上、本号)

3. レポートと論文の添削
4. インターゼミナール

結語と課題

はじめに

2005年度は豊穡の年であった。法政大学経営学部3年生の4名が、日本国際観光学会の主催する太田記念国際観光懸賞論文で最優秀賞を受賞した¹。最優秀賞は法政大学の1組であったが、同時に二人の優秀賞も発表された。一人は立命館アジア太平洋大学専任講師であり、もう一人の優秀賞受賞者は国際教養大学の専任講師であった²。若手の研究者・専門家を抑えて、学部学生のグループが最優秀賞を獲得したことになる。

平成17年度中小企業懸賞論文は、機関誌『商工金融』を出版する財団法人商工総合研究所の主催する研究助成事業の一つである。昭和62(1987)年度から続く歴史を有している。そこでも、法政大学経営学部3年生の3名が金融部門で準賞を獲得した。金融部門の本賞に該当者はなく、産業部門の本賞は同志社大学商学部3年の6人のグループであった。ほかに産業部門の準賞は青山学院大学国際政治経済学部3年の3人のグループ、株式会社梅栄堂営業部長、金融部門の準賞は慶應義塾大学経済学部3年の3人のグループが受賞した。

すでに平成16年度中小企業懸賞論文では、法政大学経営学部3年生・4年生の6名が金融部門で本賞、産業部門でも3年生5名が準賞を獲得している³。同年度の産業部門で本賞を獲得したのは慶應義塾大学経済学部の3年生4名のグループで

あった。

上記の賞を獲得した法政大学経営学部の18名には共通点がある。彼らは筆者のゼミナール、法政大学経営学部洞口ゼミナールに所属していた学生である。2年間連続学外での懸賞論文を受賞したという学術的な成果は、偶然にすぎないかもしれない。今後も同様の学習成果が生まれるとは限らない。しかし、たとえそうであったとしても、経営学教育の実践について学部教育という立場から筆者の経験を記録することには意味がある。学部学生の獲得した学術賞を大学という組織が記憶することは困難であり、ましてや、その背後にどのような教育の仕組みがあるのかを知ることも難しいからである。

本稿は、筆者の職業的経験という意味での「参与観察」である⁴。この「参与観察」を記録することには、次のような意義がある。

第一に、大学の学部教育におけるファカルティ・ディベロプメント(以下、FDと略記)が要請されるなかで、その実践例を示したい。大学におけるゼミナールという授業形態を構成していく工夫としてのFDには、多様な方法論が並存しうる。しかし、その多様な実践例を教員相互に批判的に検討する習慣や仕組みは、いまだ定着しているとはいえない。本稿の事例を通じて、教員相互が教育方法を研究する端緒となることを期待したい。

本稿の事例は、筆者の奉職する法政大学経営学部という「場」に強く限定されるものである。本稿においても、必要な限りにおいて法政大学経営学部の教育上の特徴を摘記する。法政大学経営学部は、大学受験の偏差値では55から60前後という人口幅の多い領域に位置しており、依然として100万人を超える18歳から19歳人口を前提とすれば、数万人規模の大学生と大学教育への普遍性を持つものかもしれない。決して少数の優れた学生を対

象とした特殊な事例ではない。

宮坂 [1996] は、「大学がエリートの養成機関ではなく大衆化したものである」ことを前提として「ついてくるものだけを相手にしていればよかった時代は確実に去った」こと、そして「少なくとも学生が理解できるように講義形態やゼミのあり方等等を工夫する努力が我々に求められていることだけは真剣に受け止めなければならないだろう」(71ページ)という問題意識を明確にしている。この点は本稿と共通する。

宮坂 [1996] は、経営学士の教育における「リベラル・アーツ」の重要性を強調し、「2 ヶ年にわたって学習してはじめて習得できる程度の一般教育科目」と「ゼミナールの開講」(90ページ)を提言している。法政大学のゼミナールは、2年以上同一のゼミに所属することを前提としており、後者については課題をクリアーしている。ゼミナールでいかに教えるか、についての実践記録を残すことが本稿の課題である。

第二に、筆者の担当したゼミナールに参加した学生諸君が、冒頭に記した懸賞論文にとどまらず、広く学習の成果を挙げていることを記録したい。学習成果の評価は主観的であることをまめかれないが、かりに本稿の読者が大学の教職に就く者であるとすれば、筆者と同様の方法を試みて成果を判定するという「仮説検定」の方法があるはずである。すなわち、一つでも多くのゼミナールで筆者の試みのうちのいくつかを「追検証」し、有効性の判定をしてもらいたいと考えている。筆者のゼミナール運営は、教員としての筆者自身、主観的に満足水準の高いものであるが、参加学生の授業評価ポイントも高い。

筆者が本稿で提示するいくつかの工夫を、さらに超克しようとする過程で多様かつ新たな試みが積み重ねられ、それによって学生の満足度の高い教育ができることが理想である。より優れた卒業生を生み出すことによって、教育機関としての大学が社会に対して貢献していくことになる。教育方法の革新は、製造業の工場・現場組織における改善活動のように、地味で、目立たないものであるが、教育機関の競争力を高める効果を持つ。ゼミナール運営の成果には、組織学習の部分があり、一定の教育方法の成果が現れるには数年を要する

であろう。本稿で紹介する教育方法の有効性について、数年をかけた「追検証」が生まれることを期待したい。

第三に、こうした教育の成果が恒常的なものではないこと、今後、教育の質を維持することが、ますます難しくなることが懸念される、という事実がある。平沢・高久保 [2003] は、日本大学商学部に入學した学生1,000名に対するアンケート調査を行い、40%の学生が「将来役立つ基礎的な知識」を学びたいと答えたことを報告している。「学科での専門的知識」「就職に役立つ知識」「資格に役立つ知識」は3割に満たなかった。平沢・高久保 [2003] が、教育を「教える」という行為と「学ぶ」という行為の複合体であることを強調している点は高く評価できるが、講義がつまらないと感じる学生に対して、大学入学前に商学・経営学の「知識」があったかをアンケートで問うている点は、視野が狭窄しているという印象を受ける。平沢・高久保 [2003] では、学部教育における少人数のゼミナール運営について検討対象となっていない。

ゼミナール教育については、本稿で紹介した教育方法に加えて新たな工夫が加えられるべき時期であるかもしれない。それは、法政大学経営学部をはじめとして、大学という「組織」の構成員によって、さまざまな角度から追求されるべき課題でもあろう⁵。本稿をきっかけとして、そうした課題についての情報交換が活発化するならば、日本の大学教育全体にとっての普遍的な課題に、教育界が実践を持って答えることになるかもしれない。

以下、第1節では、法政大学経営学部のゼミナール教育の特徴をまとめ、年間の教育計画をまとめる。第2節では、レポートと論文による教育の実践について記録する。第3節ではインターゼミナールについて記録し、その方法と教育効果についてまとめる。第4節では、ゼミナール教育のみによっては解決不可能と考えられる諸問題を摘記し、今後の課題としたい。

1. ゼミナールの年間計画と意図

第1表は、洞口ゼミナールの2006年度年間計画

である。特筆すべきポイントとして、年に3回、他大学とのインターゼミナールが計画されていることが挙げられる。この点については、本稿第3節で詳述する。夏合宿、春合宿は大学のカリキュラムとして強制されたものではない。合宿を行うか否かは、ゼミナールの構成メンバーにまかされ

るので、法政大学経営学部では、年に2回合宿を行うゼミナールもあれば、夏合宿だけ行うというゼミナールもある。公式統計がないので、合宿を行わないゼミナールの比率などについては不明であるが、大多数のゼミナールが年に2回の合宿を行っている。

第1表 ゼミナールの年間計画の概要 (2006年)

4月	前期授業開始。本ゼミ・サブゼミ開始。図書館でのガイダンス。科目登録。
5月	本ゼミでの英語教科書輪読。サブゼミでの論文輪読。
6月	本ゼミでの英語教科書輪読。サブゼミでの論文輪読。
7月	OB・OG会。前期授業終了。
8月	夏休み。グループ研究のフィールド調査。
9月	夏合宿 (工場見学)。 慶応義塾大学高橋ゼミナールとのインターゼミ。後期授業開始。
10月	本ゼミでの英語教科書輪読。新入ゼミ生選考。
11月	東京大学新宅ゼミナールとのインターゼミ。
12月	上智大学竹之内ゼミナールとのインターゼミ。
1月	後期授業終了。卒業論文、進級論文、進級レポート提出。成績評価。
2月	論文指導。追い出しコンパ。
3月	卒業式。春合宿 (工場見学)。論文指導。

(出所) 筆者作成。

選考

法政大学経営学部におけるゼミナール教育では、経営学部専任教員が90分2コマを担当し、1学年10人前後の少人数で教育を行う。2005年度時点で法政大学経営学部のゼミナールは52ある。多くのゼミナールでは、3年次から4年次にかけて学生を指導している。2005年度『イントロダクション・トゥ・セミナー』⁶に掲載されたゼミへの在籍者数は、2年次75名、3年次456名、4年次393名であった。2年生からゼミを履修することができるが、2年生の在籍しているゼミナールの数は31である⁷。

第2表にみるように、法政大学経営学部における2年次の在籍者数は761名で、3年次は、886名、4年次が981名である。したがって、全在籍者数についてみると2年次9.86パーセント、3年次51.47パーセント、4年次40.06パーセントがゼミナールに参加していることになる⁸。

新ゼミ生の選考は、毎年10月に行われる。経営学部の学生が組織する学術委員会があり、その合意のもとで選考日時、合格発表の日時が決定される。ゼミナールの選考方法については、学部教授

会の専制的な決定権はない。経営学部学生による学術委員会が「選考方法の平等」を意識して選考のプロセスを決定し、教授会に提案してくる。たとえば、より多くの学生に入ゼミのチャンスを与えるために、同一期日に合格発表を掲示する、といった試みである。

選考にあたっては、筆者のゼミの場合 (以下、洞口ゼミと記載)、筆記試験、志望動機を記載した紙の提出、履歴書の提出が一次試験であり、二次試験として面接試験を行う。ここ数年は、2年生の選考にあたっては定員を下回る状況にあり、競争倍率は1を下回る。この点は、上述した懸念の根拠でもある。ゼミナールでの教育成果は、今後、低下していく可能性もある。

第2表 法政大学経営学部における在籍者数とゼミナール登録者数 (2005年度)

	1 年			2 年			3 年		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
在籍者数	610	241	851	546	215	761	649	237	886
ゼミ履修者数	0	0	0	46	29	75	307	158	456
ゼミ履修率 (%)	0	0	0	8.42	13.49	9.86	47.30	66.67	51.47

	4 年			計		
	男	女	計	男	女	計
在籍者数	721	260	981	2,526	953	3,479
ゼミ履修者数	244	149	393	597	336	933
ゼミ履修率 (%)	33.84	57.31	40.06	23.34	35.26	26.89

(注1) ゼミ履修率は小数第二位まで算出。

(注2) 1年生ではゼミを履修できない。したがって、合計でのゼミ履修率には意味がない。今後、異なる年次との比較が必要となったときの参考資料である。

(出所) 法政大学学務部事務資料および『イントロダクション・トゥ・セミナー』2005年度版より筆者作成。

合宿と工場見学

2年生がゼミナールに参加するのは、1年次の春合宿からである。したがって、まだ履修登録をする前の1年次2月ないし3月からゼミナールに参加することになる。合宿の企画は、3年生が立てる。彼らのゼミの仕事としては最後の仕事であり、その前後から就職活動があわただしくなる。

春合宿での課題は、お互いの氏名を記憶し、過去に経験してきたスポーツや趣味について語り、「仲良くなること」である。そのことを基盤として、わからないこと、理解できないことを率直に質問できる雰囲気づくりが重要になる。第3-1表および第3-2表は、1996年夏からの合宿の記録である。合宿場所としては、大学のセミナーハウスのほかに、日本全国の「青年の家」を利用することが多い。価格が安く、規則正しい生活習慣という意味でも貴重なものであるが、近年に至って廃止された「青年の家」も多い。

夏合宿では、工場見学のほかに以下の活動をする。すなわち、前期中に終了しなかったテキストの輪読、後述するインターゼミナールのための準備発表、レクリエーションなどを行う。前期に読破できなかった英文テキストを集中的に読むことが多いため、暑く冷房の効かない合宿所で、うちわをあおぎながらの授業となる場合も多い。

朝食、昼食、夕食では、英語で会話をする。

1990年代前半は、英語で喋るのが辛い学生が多く、日本語が混ざったが、2000年代になると食事時間の20分程度は英語での会話が続くようになった。「夏休みの思い出」、「最近読んだ本」、「私の趣味」など、話しやすいテーマを事前に設定しておき、4人程度のグループをつくり、最学年の者が司会役をする。食事の後、じゃんけんで負けた者が1分間のスピーチをする場合もある。負けないために必死でじゃんけんをするが、負けた者は1分間のスピーチを難くこなせる場合が多い。

付表1には、2006年1月に行った春合宿のスケジュールを掲げた。ここでの英会話のテーマは「マイブーム (自分が今熱中しているもの) について」、「普段の生活について」などであった。

春合宿は2泊3日、夏合宿は通例3泊4日であり、その日程には例年必ず工場見学を最低2件含むように企画している。筆者がアポイントメントをとったのは、1997年春のジャーマン・インダストリー・センターだけであり、それ以外の工場見学はゼミナールの「企画係」が探したものである。日本の工場の多くは小学校5年生の社会科カリキュラムを通じた地域貢献として工場見学ルートを設けている場合が多く、自動車、ビール、食品といったメーカーでは対応窓口がある。こうした企業にはインターネットを通じた窓口も整備されており、申し込みは容易である。

小学生向けの社会科学コースではない見学先を学生が準備する場合もある。横浜埠頭公社、日本郵船横浜コンテナ・ターミナルには、ロジスティクスに強い関心を持つ学生が探してきたものである。松下外装建材は、ゼミナール学生の父親の勤務先として紹介された。2005年度の場合には、夏は日立方面、春は栃木方面という地方を決めて、その後、宿泊先と工場見学先を「企画係」と相談して決めた。その後、工場とのアポイントメントは学生がとった。

年によっては、1社のアポイントメントしかとれない場合もある。合宿の日程が金、土、日の3日となった場合に、金曜日に2社の工場見学を含むことができない、といった理由がある。多くの学生にとって、工場を見学することは小学校社会科の時間以来の経験であるが、なかには製造業の現場をはじめて見るという学生もいる。小学生の教科としての工場見学が、清掃場、廃棄物解体現場など、環境問題に引き寄せられて選択される場合も多いためである。逆に、環境問題に関心のある洞口ゼミの「企画係」が、環境に配慮した工場に見学を依頼する場合もある。2002年春の富士フィルム足柄工場と、同年夏の王子製紙江戸川工場は、リサイクルをテーマとした工場見学となった。

大学学部における経営学の科目では、経営学総論、経営管理論などの諸科目で、テイラーにはじまる生産管理の歴史に触れる。大量生産が要請する大量消費と、そのための技法としてのマーケティングの必要性などを理解するうえでは、工場見学は必須とも思える。ほとんどの大学生はアルバイトを行っているが、その就業先はサービス産業にほぼ限定されている。

第3-1表および第3-2表に明らかなおり、海外での合宿は3回行った。1998年3月の韓国合宿、2001年9月の香港合宿、2004年2月のタイ合宿である。各海外合宿は、その企画に熱心な学生がいたことによって実現した⁹。韓国合宿の工場見学先は、旅行代理店によって手配してもらった。香港合宿においては、企画係の学生数名と筆者でリコーの日本本社にでかけて訪問調査を依頼した。キャノンについては企画係の学生がメールで依頼し、香港のFinance Bureauについても学生がメールで依頼した。

タイ合宿については任意参加であり9名の学生と現地調査にのぞんだ。企業訪問のアポイントメントは、学生が分担して行った。訪問調査の趣旨説明をしたメールでの手紙は筆者が学生の準備した文面をチェックした。

工場訪問を受け入れる企業からすれば、以下のような事情から訪問を歓迎するのかもしれない。第一は、大学の学部教育に理解をしめし、その水準をあげることに協力してくれているのかもしれない。第二は、海外現地工場の管理水準には日々の努力を払っており、その成果を公開することに躊躇がないのかもしれない。第三は、東南アジアの工場の場合、日本では成熟期を迎えた製品を製造しているため、守秘すべき製品の製造を行っているわけではないことがある。第四は、日本の若者に製造現場を見せることの意味を、日系企業の担当者が理解している。すなわち、自らの仕事に対する誇りがある。第四に、やや例外的であるが、ソニー・アユタヤ工場のように、タイ人従業員によって工場に関する英語のプレゼンテーションが行われ、従業員のプレゼンテーション能力養成の場として活用している企業もあった。

付表2には、見学先工場に対して事前を送付した質問表を含んでいる。工場見学は日産自動車株式会社栃木工場、富士重工業株式会社群馬製作所矢島工場、コカ・コーラ・イーストジャパンプロダクツ株式会社岩槻工場で行った。各工場への質問内容は、「工場について」、「人的資源管理について」、「生産ライン・管理について」、「海外との取引・提携について」などの項目を含む。これらの質問は、ゼミナールの学生が考えた。

人的資源管理については、たとえば、「質問4. 2007年問題等、熟練労働者から若い労働者への技術の継承問題が昨今話題に上っていますが、貴社栃木工場ではそのような問題を解決するための取り組みなどは何か行っていますか」といった質問、生産ライン・管理については、「質問6. 栃木工場において、生産活動に必要な生産設備や部品などはどこから調達しているのでしょうか。また、部品はどのくらい先まで発注しているのでしょうか」といった形でジャスト・イン・タイム生産を視野に入れた質問をしている。また、海外との提携については、日産栃木工場に対して、「質問12.

ルノー社と提携してから海外部品調達先の変更などはありますか。また、変更された場合、それによって貴社栃木工場で何か影響を受けたことなどはありますか」といった質問をした。

見学ルートは小学生と同じものであるが、質問内容は、高校では学ぶことのない、大学生としての問題意識に到達していると言ってさしつかえない。

第3-1表 合宿の記録 (1996~2002年)

年度	夏/春合宿(実施日)	宿泊先	工場見学先
1996	夏(96年)	法政大学 白馬セミナーハウス	・カゴメ
	春(97年3月27日~29日)	法政大学 三浦セミナーハウス	・ジャーマン・インダストリー &トレードセンター ・キリン横浜工場
1997	夏(9月8日~11日)	八王子大学セミナーハウス	・東芝(柳町工場) ・味の素(川崎工場)
	春(98年3月29日~3月31日)	韓国ソウル・ホテル	・三星電子 ・大宇自動車
1998	夏(9月8日~9月11日)	油壺観光ホテル	・日本ビクター追浜工場 ・日産自動車追浜工場
	春(99年4月26日~28日)	東京狭山青年の家	・(株)コーセー狭山事業所 ・(株)東芝府中工場
1999	夏1回目 (6月12日~13日)	法政大学 三浦セミナーハウス	・なし
	夏2回目 (9月12日~9月14日)	栃木県立唐沢青年の家	・松下外装建材(株) ・(株)オギハラ
	春(00年3月29日~31日)	山梨県河口湖畔民宿	・(株)富士急ハイランド ・(株)松下電工ショールーム
2000	夏(9月20日~9月23日)	千葉県青少年女性会館	・(株)川崎製鉄 ・(株)ファンケル
	春 (01年3月7日~3月9日)	法政大学 三浦セミナーハウス	・(株)全日空羽田整備場 ・(株)日産自動車追浜工場
2001	夏(9月10日~9月14日)	香港・ THE METROPOLE HOTEL (景華国際酒家)	・The Finance Bureau(香港 大蔵省) ・キャノン珠海工場 ・リコー深セン工場
	春(02年2月1日~3日)	川崎青年の家	・味の素川崎工場
2002	夏(9月9日~9月12日)	神奈川県 足柄ふれあいの村	・横浜埠頭公社 ・日本郵船横浜コンテナ・ターミナル ・富士フィルム足柄工場
	春 (03年2月12日~14日)	法政大学 石岡総合体育館施設	・王子製紙江戸川工場 ・テキサスインスツルメンツ美浦工場

(出所) 筆者作成。

第3-2表 合宿の記録 (2003~2005年)

年度	夏/春合宿 (実施日)	宿 泊 先	工 場 見 学 先
2003	夏 (9月9日~9月12日)	愛知県青年の家	・(株)デンソー高棚製作所 ・(株)トヨタ自動車高岡工場 ・(株)ソニー EMCS 幸田テック
	春 (04年2月2日~2月4日)	横浜市民ふれあいの里 上郷・森の家	・日本ビクター(株)横須賀工場 ・(株)資生堂鎌倉工場
	タイ現地調査合宿 (04年2月29日~3月6日)	タイ・バンコク	・キャノン・エンジニアリング・タイランド (Canon Engineering Thailand Ltd.) ・デンソー・ツール&ダイ (DENSO TOOL & DIE Thailand CO., LTD) ・タイ国トヨタ自動車 株式会社ゲートウェイ工場 (TOYOTA MOTOR THAILAND CO., LTD. Gateway Plant) ・ソニー・テクノロジー・タイランド・ アユタヤセンター (Sony Technology Thailand Ayutaya Center)
2004	夏 (8月2日~8月5日)	川崎市民プラザ	・日産自動車(株)横浜工場 ・サントリー武蔵野工場
	春 (05年1月31日~2月2日)	法政大学 三浦セミナーハウス	・JFE スチール(株)東日本製鉄所
2005	夏 (8月3日~8月5日)	水戸市少年自然の家	・テキサスインスツルメンツ美浦工場 ・日立ホーム&ライフソリューション(株) 電化事業部
	春 (06年2月6日~2月8日)	太田市金山青年の家	・日産自動車(株)栃木工場 ・富士重工(株)群馬製作所矢島工場 ・コカ・コーライーストジャパン プロダクツ(株)岩槻工場

(出所) 筆者作成。

2. 専門英語教育

本ゼミでの英語輪読

本ゼミとは正規の授業時間内に行われるセミナーのことである。洞口ゼミは火曜日の4時限目から5時限目、午後3時10分から6時20分に開講する。これ以外に、サブゼミがあり、こちらは学生が自主的に勉強を行う時間である。

本ゼミのテキストは、John D. Daniels, Lee H. Radebaugh and Daniel P. Sullivan, *Internatio-*

nal Business: Environments and Operations, 10th edition, Pearson Education International, 2004, pp. 1-701を用いている。この教科書を使い始めたのは2002年度からであり、4年後の2006年度に第8章を読んでいる。

1997年からPhilip Kotler and Gary Armstrong, *Principles of Marketing*, 7th edition, Prentice Hall International, Inc. を読み、3年間ですべての章を輪読したため、2000年から次の教科書として指定したものが Philip Kotler, Gary Arm-

strong, *Marketing: An Introduction*, 5th edition, Prentice Hallであった。しかし、内容があまりにも冗長ですべての章を読むのをやめた、という経緯がある。同じ著者のテキストであっても、読みやすく明快なテキストと説明が冗長で有意義な図表の少ないテキストがある。

2002年度からは、国際経営論のゼミナールであることを重視して、Daniels and Radebaughの *International Business* 第9版を読みはじめた。マーケティングの教科書と比較すると、国際経営論の教科書を読解するには必要とされる知識の幅が広く、また、抽象的であって、早く読み進めることは難しい。1年間に1章ないし2章を「精読」することになる。ひとつの章は、ほぼ30ページからなる¹⁰。2006年現在は、同書第10版を読み進めている。

毎週1名の3年生が担当者となって「レジュメ」を作成し、翻訳にほぼ近い形で内容を説明する。マーケティングの教科書では一週間に20ページを読み進めていたが、国際経営の教科書では一週間に3ページほど読み進むことが多い。

英語の問題で時間がかかるときは、たとえば、The real cost of tomatoes fell 54 percent. とい

う文章で、トマトの生産費が54パーセント低下して46パーセントになったのか、あるいは、低下した結果として54パーセントになったのか、という意味を確認する場合もある¹¹。

内容的な問題としては、たとえば、「アメリカ資本がメキシコにおいてメキシコ人労働者を使ってトマト生産をし、トマトをメキシコからアメリカに輸出した場合、メキシコ政府ないしメキシコ人の立場からみて、どのような懸念があるか」という問題を議論するといった例がある¹²。メキシコ人農業労働者の雇用と解雇、賃金水準といった問題のほかに、技術移転、アメリカ資本の利益送金といったテーマに気づく学生からの意見を引き出すことになる。

電子辞書の普及によって、学生は、授業中にその場で電子辞書を利用して調べることが可能であり、単発的な知識を試す設問はゼミナール教育においては意味をなくしている。たとえば、WTOとは何か、GATTとは何か、といった問いがそれに該当する。アメリカ資本によるメキシコでのトマト生産の問題は、電子辞書には掲載されていない論理的思考を要求するものであり、その論理を組み立てるには、専門的な知識を必要とする。

第4表 法政大学経営学部で英語のテキストを読むゼミナール (1991年)

開講ゼミ総数41ゼミナール	
金融	「英語の専門書」
経営学原理	E.L.Frost, <i>The New U.S.-Japan Relationship</i> , Charles E. Tuttle Company, 1987.
財政学	R.Dornbusch & S.Fisher, <i>Macroeconomics</i> , 5th ed., 1990. C.V.Brown & P.M.Jackson, <i>Public Sector Economics</i> , 4th ed., 1990. J. B. Frenkel & A. Ragin, <i>Fiscal Policies and the World Economy</i> , 1987.
マーケティング論	P.Kotler and G.Armstrong, <i>Marketing Management</i> , Prentice-Hall, 1989. G.L.Urban et al. <i>Advanced Marketing Strategy</i> , Prentice-Hall, 1991.
統計学	R.Dornbusch & S.Fisher, <i>Macroeconomics</i> , 5th ed., 1990.
ファイナンス	Brealey and Myers, <i>Principles of Corporate Finance</i> , 3rd ed., McGraw-Hill.
国際経営論	R.Grosse and D.Kujawa, <i>International Business: Theory and Managerial Applications</i> . Homewood, Illinois: IRWIN, 1988.

(注1) 金融、経営学原理、財政学の教授はすでに退官されている。

(注2) ファイナンスの教授は離職されている。

(注3) テキストとして教員の指導が前提とされているもののみを抜粋した。ゼミナールの「参考文献」として英語文献を挙げているゼミナールは含めていない。

(出所) 『平成3年度(1991)経営学部講義概要』(法政大学)に英語テキストの記載があるゼミナールより筆者抜粋。

英語テキストの利用

法政大学経営学部のゼミナールで、どの程度英語のテキストを利用しているのかを推定するデータとして、全ゼミに占める英語テキストの利用比率を求めることができよう。授業内で散発的に英語の新聞記事などを利用するケースは、ここでは含まない。第4表は、英語のテキストを利用して

いるゼミナールの専門科目である。

1991年に開講されていたゼミナールは41であり、そのうち7つのゼミナールで英語の専門的テキストが利用されていた。専門書のタイトルと開講ゼミナールのテーマとは、明確に対応していた。英語テキストの利用比率は17.1%となる。

第5表 法政大学経営学部で英語のテキストを読むゼミナール (2006年)

2006年 (開講ゼミ総数60ゼミナール)	
マーケティング論	<i>Marketing Across Cultures.</i>
統計学	<i>Strategies and Games.</i>
組織行動論	Jon Elster, <i>Nuts and Bolts for Social Sciences</i> , Cambridge University Press.
人事・雇用問題	「テキスト (主に英文)」
国際経営論	John D.Daniels, Lee H.Radebaugh and Daniel P.Sullivan, <i>International Business: Environments and Operations</i> , 10th ed., Pearson Education International, 2004.
アメリカ文学	<i>American Crime Stories</i> , Oxford University Press. Raymond Chandler, <i>The Big Sleep</i> , Oxford University Press.

(注1) テキストは日本語が指定されているが参考文献として英語文献を挙げているゼミナールが1つあった。

また、「英文経済・ビジネス記事輪読」を挙げているゼミナールが1つあったが、上記には含めていない。

(注2) 「講義と議論は、日本語と英語で行われる」ことを明記したゼミナールが1つあったが、上記には含めていない。

(出所) 『法政大学経営学部講義概要 (シラバス) 2006年度』(法政大学) に英語テキストの記載があるゼミナールより筆者抜粋。

15年後の2006年には英文テキストの利用比率はどう変化しただろうか。日本経済の国際化と日本企業の国際的展開を前提とすれば、英文テキストの利用比率が高まっていくべきと想像される。しかし、法政大学経営学部における現実はそのようではなかった。第5表にみるように、開講ゼミ総数が60に増加しているなかで、英文テキストを利用するゼミの数は6ゼミナールにとどまっている。学科を2学科増設し、その際にいわゆる一般教養の教授・助教授にもゼミナールを担当してもらうことになったために、アメリカ文学の教授による「アメリカの犯罪小説」をテーマにしたゼミナールも含まれている。英文テキストの利用を明記したゼミナールの比率は10.0%となる。

第5表の脚注に示したとおり、学生の独習用と思われる「参考文献」として英文テキストを挙げているゼミナール、「英文経済・ビジネス記事輪読」、「講義と議論は、日本語と英語で行われる」ことを明記したゼミナールがそれぞれ1つずつあ

り、それら3つのゼミナールを合計すると、60ゼミナールのうち9つのゼミナールでなんらかの形で英語教材が使われていることになる。その比率は15%にとどまり、1991年の17.1%よりも低下している。やはり15年間の間に英語テキストを利用した授業の比率は低下したことになる。ただし、絶対数の増加は、2つのゼミナールでみられたことになる。

英語テキストの利用比率が顕著に上昇しない原因は、いくつか考えられる。最大の原因は、英語力のさほど高くない学生に英文テキストを使って専門的内容を教える、という教育方法が確立されていないことであろう。同僚教授・助教授との会話からの印象にすぎないが、1年か2年、学生に英文を読ませ、英語読解力と専門的知識のなさに驚き、そして、英語教材を使うこと自体を放棄してしまうケースが多いのかもしれない。

教授・助教授本人は、日本国内の有名大学卒業である場合が多く、日本ないしは海外の有名大学

院で博士号ないし Ph. D を獲得したケースが多い。また、法政大学では教授・助教授に1年から2年の在外研究が許されており、5年以上勤務すると海外で研究に専心できる。すなわち、上記第4表から第5表に該当する15年間という期間に、年間1人から2人の在外研究が行われてきたのであって、そうした経験を経た教授・助教授らも、とりわけ英文の専門書を読ませようとはしていないことになる。

逆に言えば、英文の専門書を読ませて、その理解がほとんど不可能であることがわかった時点で、英文テキストの利用そのものを根本から諦めてしまう教授・助教授が多いことになろう。学生の英語理解力を把握し、その理解力を前提として英文テキストを読み進めるための「教育方法」が、FDに求められていることになるのかもしれない。教授本人がどれほど高い学位を有していたとしても、教育においては不慣れなままということ、十分にありうる¹³。

経営学の専門的知識を日本語で教えるだけで十分かどうか、についても議論の余地がある。ファイナンス、マクロ経済学や統計学といったいくつかの専門分野では、抽象度の高い専門用語が多いために、日本語で構成概念を理解しておくことは教育上望ましいであろう。数学的モデルを英語で理解するか、日本語で理解するかは、教育上の重要課題ではない。

他方で、経営学の日本語文献を読み通すことは、社会人となってからも独学で可能な作業ではないだろうか。大学のゼミナールでの学習内容として日本語テキストの輪読のみに傾注することが、グローバル化の進む企業経営を将来実践していく学生にとって十分な専門知識を与えるものであるかどうかは疑わしい。前期・後期というシメスター制が採用されていることもあり、後期には英文テキストを読むといったゼミナールの増加を期待したいが、現状はそうっていない。日本語の教科書を輪読するほうが、教える側からみて楽であるという理由も付加されるべきかもしれない。

英文テキストを用いた教育法について、経営学の専門教育の経験から気づいたことをメモしておけば以下のとおりである。

第一に、明快な英語で書かれたテキストを選択

し、採用する必要がある。英文の文体にも大きな幅があり、前提としている知識の量も異なる。すでに述べたとおり、Philip Kotler and Gary Armstrong, *Principles of Marketing*, を読み通すことは楽しい経験であったが、Philip Kotler, Gary Armstrong, *Marketing: An Introduction*, を読むことは時間の無駄に思えた。そうした失敗を経て、筆者は、たとえば経済学的な知識をジャーゴンで示すのみではなく、本文のなかで説明しているテキストを採用するようになった。

第二に、ゼミの専門分野と英文テキストのテーマが一致しているときに、参加学生のモチベーションを高めるように感ずる。国際経営の場合、一週間の準備で学生が読める英文テキストの分量が短いことを考えると新聞記事などを使いたくなるが、それでは専門分野とのつながりが明確にならない。一週間単位では短い文章でも、何週間かに一度はその全体像を説明することで専門性を理解できる。

第三に、英文テキストの輪読は日本語テキストを利用するよりも、骨が折れ、苦勞が多い。それを覚悟して望むならば、一つ一つの文章から一つの章全体を理解する学生が生まれる。日本語テキストだけを読んでいては、そうした成長は望めない。学生の立場からすれば、より高度な専門的知識を、より平易に、優しく教えてくれる授業が望ましい。英文テキストを読むことのできる日本人学生は、日本語の教科書・論文を独力で読むことができる。その逆は、必ずしも真ではない。

第四に、高校生の学ぶ文法に関する知識を再度説明する時間を設ける必要がある。学部学生は、小学校・中学校・高等学校で習った教科をすべて理解して大学に進学しているわけではない¹⁴。英語テキストを輪読していくと、使役動詞、第四文型、第五文型、分詞構文、仮定法過去、仮定を表す倒置構文などで誤訳が生まれることが多い。学生のなかには、to不定詞を常に「ために」という副詞的用法で訳すケース、あるいは、形式主語itを「それ」と訳すケースもある。筆者は使役動詞、第四文型、第五文型、分詞構文、仮定法過去、仮定を表す倒置構文などについては、英語文法の参考書を適宜コピーして配布して、例文とともに説明する¹⁵。

次のような例がある。Government may influ-

ence their home-based companies to establish FDI because of political motives¹⁶、という文章について、ある学生が「政府は、政治的な動機のため海外直接投資を行うために母国の企業に影響するかもしれない」という訳文を作成した。この場合には、「influence+目的語+to 不定詞」という構文を理解せずに、「to establish」を to 不定詞の副詞的用法で訳していることになる。したがって、この授業時間にはその点を指摘し、次の週には文法の参考書によって「SVO+to 不定詞」の用法を説明して、目的語 (O) が to 不定詞の主語の働きをする例文をしめす必要が生まれる。My mother told me to eat more vegetables. あるいは、I want you to be more careful. といった例文である¹⁷。そののち上記の文章について、「政府は、政治的な動機のため、自国の企業が海外直接投資を行うように働きかけるかもしれない」という訳文に改めることになる。文法の知識が、美しい日本語の訳文を生み出すことが理解されれば、正誤を「覚えるもの」としての文法から、「使うもの」としての文法に質的な転化が行われる。そのことを理解できる学生が何割かはいる。

第五に、英語と研究とのつながりを学生に示すことは効果的である。自らが大学の研究者である以上、英語論文の作成、海外現地調査、国際コンファレンスの開催や参加、海外からの研究者の紹介など、ゼミナールという教育活動以外の研究活動において、英語の利用が必須であることを学生に機会をみて知らせることが重要である。大学における研究の必要性があるから英語を読んでいるということを理解した学生は、留学を目指し、大学院進学を目指す。

TOEFL 受験

洞口ゼミナールの3年生には、TOEFL (Test of English as Foreign Language) の受験を義務づけてきた。その目的は三つある。

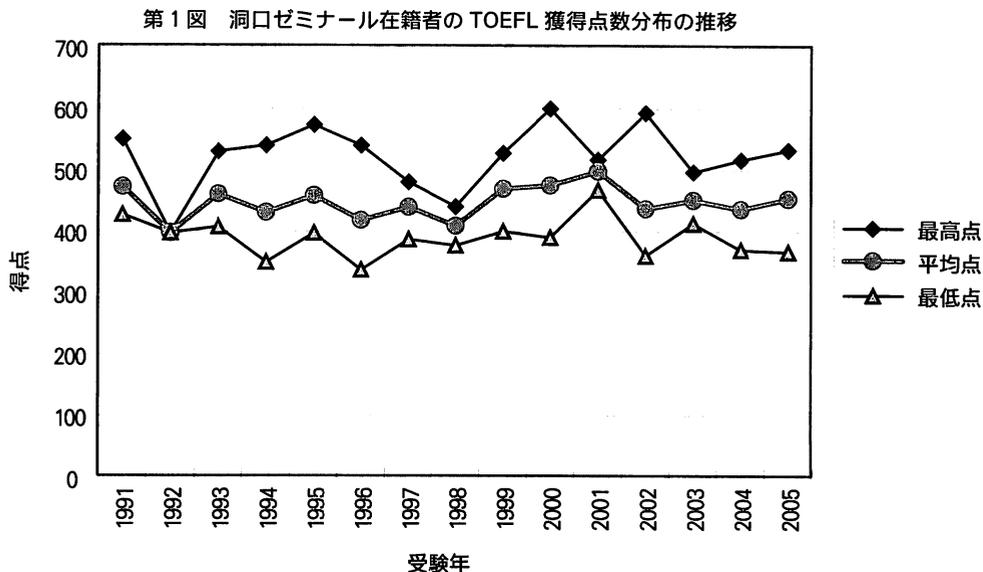
第一は、TOEFL がグローバルな大学教育における共通の指標となっているからである。アメリカ、イギリスのみでなく、英語によって教育を行う世界の大学において、TOEFL は必須となっている。著名な大学院への進学のためには600点、学部教育のためには550点が目安となっていると

いってよいであろう。(以下、ペーパーベースのTOEFLの点数に統一して議論を進める。)

第二は、海外留学を目指す学生にとっての目標となることである。法政大学には派遣留学の制度があり、TOEFL で530点を獲得していることが応募の最低基準である。現実には550点以上を獲得していないと奨学金の獲得は難しい。また、私費での留学、後述するSA (スタディ・アブロード) 制度を利用した留学にも、TOEFL は必要である。TOEFL という試験そのものの存在を知らせる必要もある。

第二は、英語指導の客観的基準となることである。第1図に明らかなように、ゼミナール参加学生の英語力には大きなばらつきがあり、入学年によっても大きな変動がある。TOEFL400点程度の学生の場合、基本的な英語文法をきちんと教え直す必要がある。また、いわゆる受験に必要な単語を覚えていない水準でもある。逆に TOEFL500点を獲得している学生の場合には、大学1・2年生程度の基本的な文法と語彙を習得しているので、長文の読解、訳文の磨き方、専門用語の適切な訳語などを教える水準にある。

第三は、学生の自主的な英語学習の指針となることである。TOEFL で高得点を獲得するにはリスニング・文法・読解・英作文といった総合的な学習方法が要請されるので、モチベーションの高い学生にとっては自主的な勉強の指針となる。稀にはあるが、海外での長期滞在経験を持つ学生もおり、彼ら、彼女らは学部生のうちに TOEFL 600点近傍を獲得している。TOEFL600点はアメリカの有名大学院の入学に必要なレベルの英語力であり、その水準に学部学生で到達していることは賞賛に値する。



第1図については、若干の説明が必要であろう。まず、TOEFL受験をしたのは筆者のゼミナールに在籍した3年生である。2年次からゼミに入ることができるが、TOEFL受験は3年生に課している。1991年から2005年までの受験者数合計は144名であった。1992年の受験者は1名であったために、最高点・最低点が一致している。これは、データ集計をTOEFLの受験年で集計したために、学年度の後半に受験したデータが翌年の93年のデータとして集計されたためである。また、1998年の受験データは2名、2001年の受験データは3名であった。受験する学生とすれば、学年度末、ぎりぎりまで準備をするか、あるいは受験をためらうために、いくつかの年度の受験者数が少なくなるという事態がある。受験者数の多かったのは1999年の17名、94、97年の15名、2000、02年の13名などである。

144名の平均得点は453点であった。最高点は600点であり、最低点は337点であった。理想的には、ゼミナールに参加する前と後とでTOEFLを受験してもらい、その得点を比較できれば、教育効果を計ることができる。残念ながら、ここでのデータは大学3年次在学中の任意の1回の受験結果である。

1998年には2年生からのゼミ参加をはじめて開始した年でもあり、2年生にTOEFLの受験をさ

せた。3名のケースであるが、98年の440点から99年には463点、98年の390点から413点へと23点伸びた学生がいる反面で、98年の433点から99年の410点へと23点下がった学生がいた。また、99年4月に457点、同年9月に480点を獲得してTOEFLスコアを提出した学生がいる。やはり23点の伸びであった。授業内ではTOEFL受験の準備として練習問題などを解くことが全くないので、学生本人の主体的な努力がないと誤差の範囲程度の伸びが期待されるだけかもしれない。

450点を平均とする傾向は10年以上にわたって安定的であり、大学受験において英語力が層別されてきた結果であるようにも見える。法政大学経営学部の平均的な学生像も、おそらくこのレベルに近いものであろう。すなわち、大学3年生でゼミへの所属を希望するまじめな学生の平均的なTOEFLスコアは450点前後であると思われる。なお、300点台の学生も、コンスタントに存在する。

法政大学では、2006年度から1年生にTOEFL受験を半ば義務づけた。平均は400点前後であり、440点を超える学生の比率が急激に下がる傾向にある¹⁸。洞口ゼミナールの平均点450点は3年次での受験なので、直接に比較することはできない。TOEFLのプレースメント・テストは2006年度から導入された¹⁹。

派遣留学とSA制度

法政大学の派遣留学制度は1979年に第1回の海外派遣をしており、すでに20年以上の歴史がある。全学部から応募可能で1年間の派遣である。奨学金は派遣先大学によって異なるが、法政大学から70～100万円が支給され、派遣先大学の授業料は全額免除される。2004年度は29名、05年度は32名の学生が派遣された²⁰。

出願資格としてはTOEFLスコアの提出があり、留学先大学によって異なるが、最低で530点、イギリス・レディング大学およびオーストラリア・シドニー大学では577点が必要である。1990年代前半までは500点を満たしていれば出願資格があっ

たが、2000年以降は530点を超えても、選考過程の競争で派遣留学生にはなれないケースが増えてきた。

第6表は、洞口ゼミナールからの派遣留学生の記録であるが、15年間で8名であった²¹。1990年代の4名のうち3名は日本人学生であり、1名は中国からの留学生であった。2000年に派遣された学生は父親がアメリカ人であり、02年に派遣された学生は、すでに学齢での海外生活と、さらに大学1年次に休学・私費での留学経験があった。一方で、2001年のトルーマン州立大学、2006年台湾・国立中山大学に派遣された学生には留学経験はなく、日本国内での語学学習をした成果であった²²。

第6表 洞口ゼミナールからの派遣留学生派遣先

年	派遣先大学	性別	その後の進路
1991	ノースイースト・ミズーリ (現トルーマン州立) 大学 (米)	女	京都大学大学院博士号取得後、私立大学助教授
1991	ベイラー大学 (米)	男	東京大学大学院博士号取得後、国立研究所研究員
1993	ノースイースト・ミズーリ (現トルーマン州立) 大学 (米)	男	電機メーカー勤務、アメリカ駐在
1996	シェフィールド大学 (英)	男	米系大手投資銀行勤務・上智大学 MBA 取得
2000	レディング大学 (英)	女	神戸大学大学院修士課程修了、オランダ系メーカー勤務
2001	トルーマン州立大学 (米)	男	電機メーカー勤務
2002	シェフィールド大学 (英)	女	貿易会社勤務
2006	国立中山大学 (台湾)	女	3年次在学中

(出所) 筆者作成。

第6表から2つの点を読み取ることができる。第一に、男女の比率が互角になっている。成績順位で選ばれる卒業総代に女子学生が多いことは周知の事実であるが、法政大学経営学部の女子学生比率が30%に満たない²³ことを考えると、女子学生が健闘していることになる。第二に、卒業後の

進路をみると、英語を使った職業に就いているケースが多い。基礎的な英語教育を終えた学生に一年間の留学をさせるならば、英語による仕事を遂行する能力を身につけさせることができる。就職先についての専門性も、「経営学部」という専門分野に対応しているように思われる。

第7表 洞口ゼミナールからのSA制度利用者

年	派遣先大学	性別	その後の進路
2004	カリフォルニア州立大学ハイワード (現イーストベイ) (米)	男	4年次在学中 (貿易会社就職予定)
2004	カリフォルニア州立大学ハイワード (現イーストベイ) (米)	男	4年次在学中 (カリフォルニア州立大学留学予定)
2004	ノッティンガム大学 (英)	男	4年次在学中 (電機メーカー就職予定)
2005	ネバダ大学リノ校 (米)	男	3年次在学中

(出所) 筆者作成。

法政大学経営学部にはSA(スタディ・アプロー
ド)制度がある。大学2年時の後半ないし3年次
に、1シメスターないし1年間海外の提携大学に
学び、単位を認定する制度である。アメリカ・カ
リフォルニア州立大学ハイワード校(現・イース

トベイ校)およびネバダ大学リノ校には2年時後
期の1シメスター・約3カ月間、イギリス・ノッ
ティンガム大学には1年間の留学が可能であり、
すでに洞口ゼミからは4名の経験者がいる。

第8表 洞口ゼミナールからの私費留学

年	派遣先大学	性別	その後の進路
1999-00	UC デイビス (米)	女	絵画輸入会社→自営業 (高知県)
2000-01	LSE (ロンドン・スクール・オブエコノミクス) (英)	男	情報システム会社勤務
2002-04	UC サンタクルズ (米)	女	生命保険会社勤務
2004-05	オックスフォード・ブルックス大学 (英)	男	4年次在学中 (自動車メーカー勤務予定)
2006-	カリフォルニア州立大学サンホセ校 (米)	男	4年次在学中

(出所) 筆者作成。

第8表は、休学をして私費で留学した事例である。SA制度のように単位互換を前提としないこと、また、財政的にも余裕のある学生が留学先を選択するために、有名大学が選択される傾向にある。法政大学においては、私費留学をする場合に授業料の半額を払い込んで休学手続きをとる必要がある²⁴。このため父兄の財政的な負担が大きくなり、私費留学をしたいと考える学生数を減らすことにつながっている。家庭が裕福でない場合には、学生自らが親の負担を大きくする行動を選択しないであろう。

大学3年次を終了してから1年間休学・留学をして、翌年3月に帰国するのが一般的だが、2年間留学するケースもある。大学新卒としての就職活動をするために、3月に帰国することになる。第8表は多数のサンプルを集めたものではないが、私費留学経験者と話をしたところでは、就職先の満足度は高い²⁵。

(以上、本号)

1 劉麗萍・山口翠・張毅・金子真理「過疎地域における高齢者主体の民宿経営－静岡県子浦と千葉県岩井を事例に－」『日本国際観光学会論文集』第13号、2006年3月、pp.74-80、この4名は応募時点で法政大学経営学部の3年生であった。また、共同研究者として、当時法政大学4年生であった

福島和弘・田口勝教・石井良子・川鍋明子の4名
がおり、表彰状には氏名を記載されている。

2 『日本国際観光学会論文集』第13号、2006年3月を参照されたい。

3 金融部門本賞は、財団法人商工総合研究所の募集テーマ「中小企業活性化のために地域金融機関に求められる役割」に対して、論文名「足利銀行によるリレーションシップ・バンキングの実践－温泉旅館専担チーム先導による地域活性化に向けた連携強化－」によって答えたものであり、当時法政大学経営学部3年、福島和弘・田口勝教・石井良子・川鍋明子、4年生飯野泰弘・付尚明の6名によるものである。また、産業部門の準賞は、「環境問題と中小企業」という募集テーマに対して、論文名「食品リサイクルにおける新たなビジネスチャンス－新たにビジネスに取り組む際、どのような要素が必要か－」を提出したものである。執筆グループメンバーは、当時法政大学経営学部3年の臼倉孝典・上條千史・西郷英文・鈴木祐子・山岡薫の5名によるものである(敬称略)。全員が、経営学部洞口ゼミに所属していた。

4 フィールド・リサーチの方法については、小池・洞口 [2006] を参照されたい。筆者の研究分野は国際経営論であるが、その分野のフィールド・リサーチについては洞口 [2002] にまとめた。企業経営に比較するとき、大学教育の現場は「非営利組織」としてまとめることも可能であるが、本稿

の事例について言えば、教師と学生という役割分担が比較的明確であることも大きな特徴のひとつであろう。

- 5 清成 [2003] は、法政大学が1990年代に試みた大学改革を記録している。アメリカの大学は研究型、リベラル・アーツ型、職業人教育型の3類型に分けられ、リベラル・アーツ型大学においては、専任教員1人あたりの学生数が10人前後であることを紹介している(171~172ページ)。
- 6 法政大学経営学部学術ゼミナール研究委員会というゼミナール参加学生を中心とした団体があり、新ゼミ生を募集するときに作成・配布する冊子である。学生による自主的な活動が重視されているという意味では、法政大学においては伝統的であるが、新設の大学などでは珍しい存在であるのかもしれない。
- 7 法政大学経営学部学術ゼミナール研究委員会『イントロダクション・トゥ・セミナー』2005年度版より算出。
- 8 在学生の半数程度しかゼミナールを履修できていない。その意味としては、①法政大学の教員一人当たりの学生数が多いという事実を反映したマスプロ教育のなごりがあること、②ゼミの教育内容と、ゼミに参加を希望する学生との間にミスマッチがあること、あるいは、③ゼミを履修したいと希望する学生が必ずしも多くない、といった可能性がある。①については、ゼミナール担当教員を専任教員に限定するという慣例の影響が大きい。研究・教育に熱心な非常勤講師がゼミナールを担当しないという理由について、明快な理由があるものかどうか、筆者は知らない。②については、たとえばマーケティング関係科目に対する学生の根強い人気があるが、一科目一教授という原則で採用人事が行われているために、ミスマッチを是正するスピードが遅いという可能性もある。③の要因については、「ゼミに所属しない学生は、本来、ゼミに所属したかったのか」という疑問が残されている。さらに、より詳細に考察するとすれば、他大学、同規模私立大学と比較して、この水準は高いのか、低いのか、という問題もある。教育的には、ゼミに所属していない学生の専門知識、プレゼンテーション能力はいかにして高められるのか、という問題もある。これらの一連の問題をよ

り正確に認識し、解決するという課題は残されたままである。授業評価は、授業を履修した学生による評価であり、履修できなかった学生の声を反映することはできない。

- 9 筆者は約20年ほど世界の日系企業でのインタビュー調査を続けてきたので、東南アジアを中心とした大多数の日系製造業メーカーは工場訪問に対してオープンに対応してくれると認識している。学生が、礼儀正しく、訪問の趣旨を伝えることができれば、それを受け入れてくれることは経験上、明らかである。
- 10 後期の授業で後述するインターゼミナールの準備が入ることが、本ゼミでの英語輪読のペースを遅くしている。
- 11 John D.Daniels, Lee H.Radebaugh and Daniel P.Sullivan, *International Business: Environments and Operations*, 10th edition, Pearson Education International, 2004, 240ページ。
- 12 John D.Daniels, Lee H.Radebaugh and Daniel P.Sullivan, *International Business: Environments and Operations*, 10th edition, Pearson Education International, 2004, 241ページ。
- 13 日本の大学院入試に必要なとされる英語力は、英文1ページから2ページ程度を和訳させるタイプの出題が多い。多くは、いわゆる「足きり」として利用されるので、70%前後の得点で合格となることもある。英語で専門用語を理解していれば、日本語での回答が可能である場合も多い。問題は、研究者が教育者として俸給を得て授業を担当した時に、学部学生に対する専門英語教育の水準をいかに高めるかにある。それも、英語の基礎学力が必ずしも高くない学生に対しての飽くなき挑戦としてである。
- 14 大学教員の英語レベルについても疑問の余地はある。大学の紀要に掲載される英語論文のなかに間違った英語が残っている場合もある。また、英文を邦訳して引用した研究に、誤訳が残っている例もある。
- 15 筆者が利用しているのは、宮川幸久・綿貫陽・須貝猛敏・高松尚弘『ロイヤル英文法』旺文社、1988年、あるいは、石黒昭博監修『総合英語 Forest』第4版、桐原書店、2003年である。後者については、筆者の学部ゼミ生が大手予備校で利用してい

たという話から利用をはじめた。英文法については、一度習っただけで完璧に理解できるようになることは稀であり、大学での反復した学習が必要であろう。

- 16 Daniels, et. al., pp.243.
- 17 前掲, 石黒昭博監修『総合英語 Forest』, 165ページ。なお, この事例は2006年6月20日のゼミナールでの議論で実際に起こった内容である。
- 18 法政大学英語科担当データであり非公開。
- 19 4年間で80点から100点程度 TOEFL スコアの伸びを与える英語教育, あるいは, 学部としては50パーセントの学生が500点を超える TOEFL スコアを獲得できる英語教育を目標とすることは, 実現可能で, かつ意味のあるコミットメント (必達目標) であるように思われる。
- 20 『法政大学2007大学案内』法政大学入試センター, 21~22ページ。
- 21 ほかに, 1999年に派遣留学をした学生が1名いたが, 帰国後, 卒業論文を提出しなかった。
- 22 派遣留学を可能にする英語力の養成には家庭環境が果たす役割があまりにも大きく, どう控え目にみても教育の機会均等は成り立っていない。塾, 私立進学校への受験, 子女を帯同した海外赴任などの効果が累積すると, おそらく, それらを全く経験しなかった学生には大きなハンディキャップとなる。これは全世界に普遍的な問題であり, 日本のみの問題ではない。教育機会については, 親の資産が影響を与える限りにおいて, 不平等である。しかしその一方で, 個人の努力によって派遣留学を勝ち取る学生がいることを嬉しく思う。
- 23 前掲第2表参照。3,479名中953名が女子学生であり, 27.4%となる。
- 24 法政大学に休学手続きをせずに授業料の全額を払い込んで留学し, 留学先での単位を獲得してから留学後に法政大学に対して単位申請をするというシステムもある。この場合にも授業料負担が多いために, 学生は, 授業料半額の休学を選択することが多い。
- 25 個人的には, 休学期間中の授業料を半額負担するのは, 重い負担であると感じる。学籍維持と事務手続きに授業料の半額というコストがかかるとは思えない。私費留学をした学生は, 自らのコスト負担によって良い就職をし, 大学の評価を高め

る効果をもたらすのであるから, 「学籍維持手数料」といった事務コストの名目を設けて, 多数の学生が留学をできるようにサポートすることが大学の教育的責務であり, かつ, 長期的な教育水準の向上につながるのではないだろうか。

〈参考文献〉

- 石黒昭博監修 [2003] 『総合英語 Forest』第4版, 桐原書店。
- 清成忠男 [2003] 『大淘汰時代の大学自立・活性化戦略』東洋経済新報社。
- 小池和男・洞口治夫 [2006] 『経営学のフィールド・リサーチ——』日本経済新聞社。
- 平澤克彦・高久保豊 [2003] 「経営学教育の課題と方法に関する準備的考察」『商学集志』(日本大学商学部) 第72巻第3・4号合併号, pp.21-33。
- 洞口治夫 [2002] 『グローバリズムと日本企業—組織としての多国籍企業—』東京大学出版会。
- 宮川幸久・綿貫陽・須貝猛敏・高松尚弘 [1988] 『ロイヤル英文法』旺文社。
- 宮坂純一 [1996] 「大学大衆化時代における経営学士教育のあり方」『産業と経済』(奈良産業大学) 第11巻第1号, pp.69-92。
- 劉麗萍・山口翠・張毅・金子真理 [2006] 「過疎地域における高齢者主体の民宿経営—静岡県子浦と千葉県岩井を事例に—」『日本国際観光学会論文集』第13号, pp.74-80。
- John D. Daniels, Lee H. Radebaugh and Daniel P. Sullivan [2004] *International Business: Environments and Operations*, 10th edition, Pearson Education International.
- Philip Kotler and Gary Armstrong, [1996] *Principles of Marketing*, 7th ed., Prentice Hall International, Inc.
- Philip Kotler, and Gary Armstrong [2000] *Marketing: An Introduction*, 5th ed., Prentice Hall.

付表 1

2006年1月30日(月)

《2006年度洞口ゼミナール春合宿しおり》

文責：学生氏名 A 学生氏名 B

【合宿の概要】

日程

2006年2月6日(月)～2月8日(水) 2泊3日

宿泊場所

太田市金山青年の家

住所：〒373-0025 群馬県太田市熊野町39-34

TEL・FAX：(0276) 22-7956

HP：<http://www.city.ota.gunma.jp/gyosei/0100a/007/01/seinennoie.html>

工場見学先

①日産自動車株式会社 栃木工場

住所：〒329-0692

栃木県河内郡上三川町上蒲生2500

HP：<http://www.nissan.co.jp/INFO/FACTORY/TOCHIGI/>

②富士重工業株式会社 群馬製作所矢島工場

住所：〒373-0822 群馬県太田市庄屋町1-1

HP：<http://www.fhi.co.jp/vc/index.html>

③コカ・コーラーストジャパンプロダクツ株式会社 岩槻工場

住所：埼玉県さいたま市岩槻区古ヶ場2-8-6

参加者

洞口治夫教授とゼミ生23名

(新4年12名, 新3年10名, 新2年1名) 計24名

費用

太田市金山青年の家の宿泊費(税込み46,000円)	1人当たり	2,000円
研修室代(税込み1,600円)	1人当たり	67円
食事代(税込み84,484円) ^{*1}	1人当たり	3,666円
飲み代(税込み11,000円)	1人当たり	500円
交通費(税込み127,600円)	1人当たり	5,317円
雑費 ^{*2}	1人当たり	450円
合計	1人当たり	12,000円

※1 食事代の内訳(1人当たり)

- ・朝食 504円×2 (1,008円)
- ・昼食 577円×1 + 400円×1 (977円)
- ・夕食 840円×2 (1,680円)

※2 雑費の内訳

- ・菓子折り代
- ・予備費

行程表

①1日目(2月6日)のバスのルート

法政大学市ヶ谷キャンパス～首都高・東北道・北関東道～宇都宮上三川IC～日産自動車栃木工場～宇都宮上三

40 学部ゼミナールにおける経営学教育の方法と実践－工場見学・英語教育・論文作成とインターゼミナール－(1)

川 IC～北関東道・東北道～館林 IC～太田市金山青年の家

②3日目(2月8日)のバスのルート

太田市金山青年の家～富士重工業矢島工場～館林 IC～東北道～岩槻 IC～コカ・コーラ岩槻工場～岩槻 IC～東北道・首都高～法政大学市ヶ谷キャンパス

アクセス

①法政大学～太田市金山青年の家

1. 電車 [所要時間: 2時間27分, 運賃: 1,150円]

飯田橋駅→JR 総武線→秋葉原駅(乗り換え)→JR 京浜東北線→日暮里駅(乗り換え)→JR 常磐線→
13:22発 13:32発 13:49発北千住駅→東武伊勢崎線準急→太田駅
14:05発 15:49着

2. タクシー [所要時間: 約10分, 運賃: 1,600円～1,800円程度]

太田駅→タクシー→太田市金山青年の家

3. 路線バス [所要時間: 約11分, 運賃: 200円]

太田駅南口→強戸・薮塚線(7番 新田暁高校行き)→金山町バス停→徒歩→太田市金山青年の家
16:05発 16:16着 16:31着

②太田市金山青年の家～法政大学

1. タクシー [所要時間: 約10分, 運賃: 1,600円～1,800円程度]

太田市金山青年の家→タクシー→太田駅

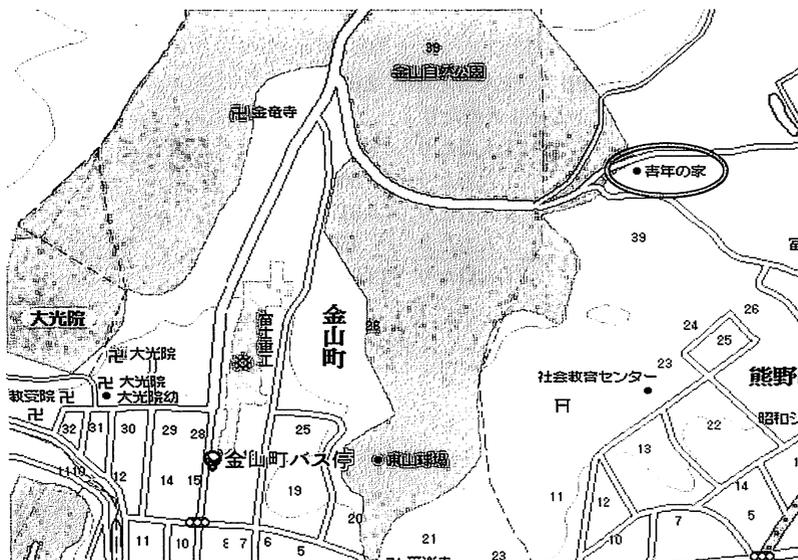
2. 路線バス [所要時間: 約10分, 運賃: 200円]

太田市金山青年の家→徒歩→金山町バス停→強戸・薮塚線(16番 太田駅南口行き)→太田駅南口
18:00発 18:30発 18:40着

2. 電車 [所要時間: 2時間23分, 運賃: 1,150円]

太田駅→東武伊勢崎線準急→北千住駅(乗り換え)→JR 常磐線快速→日暮里駅(乗り換え)→
19:09発 20:59発 21:11発JR 京浜東北線→秋葉原駅→JR 総武線→飯田橋駅
21:25発 21:32着

※金山町バス停地図



※矢島タクシー(株) TEL: (0276) 60-1234

※合宿では、すべてバスでの移動となりますので、万一、バスに乗れなかった方は上記のアクセスを参考にして下さい。

持ち物

- | | |
|---|---|
| <input type="checkbox"/> 合宿のしおり | <input type="checkbox"/> ケーススタディーのレジュメ |
| <input type="checkbox"/> ノート（授業用と工場見学用） | <input type="checkbox"/> 筆記用具 |
| <input type="checkbox"/> 辞書 | <input type="checkbox"/> 洗面用具，タオル（バスタオルも含む） |
| <input type="checkbox"/> 衣服（2泊分） | <input type="checkbox"/> 石鹸，シャンプー |
| <input type="checkbox"/> 常備薬 | <input type="checkbox"/> 保険証のコピー |
| <input type="checkbox"/> 雨具 | <input type="checkbox"/> 現金（予備費） |
| <input type="checkbox"/> 合宿費（未払いの人のみ） | |

合宿日程表

2月6日 月曜日（初日）

10:40	法政大学市ヶ谷キャンパス正門付近に集合
11:00	バスで日産栃木工場へ移動（所要時間約2時間）
13:10	日産栃木工場に到着
13:20-15:30	日産栃木工場見学
15:40	バスで太田市金山青年の家へ移動（所要時間約2時間）
17:50	太田市金山青年の家に到着
17:50-18:00	チェックイン
18:00-18:45	夕食（英会話①）
19:00-20:00	入浴
20:10-21:00	自習
22:00	消灯

※初日は出発する前に食事を済ませること。バス内に持ち込んでの飲食も可能。

※浴室が狭いため、入浴時間は延びる可能性がある。

2月7日 火曜日（2日目）

7:00	起床
7:30-8:30	朝食（英会話②）
9:00-12:00	3時間勉強－トヨタの生産方式及び日産の事例－（中休憩）
12:10-12:50	昼食（英会話③）
13:00-17:00	4時間勉強－日産の事例及び富士重工業の事例－（中休憩）
17:10-18:00	夕食（英会話④）
18:10-19:00	入浴
19:10-21:00	懇親会（自己紹介1人1分程度）
22:00	消灯

2月8日 水曜日（最終日）

6:30	起床
7:00-7:30	朝食（英会話⑤）
8:10	チェックアウト
8:15	バスで富士重工業群馬製作所矢島工場へ移動（所要時間約30分）
8:50	富士重工業群馬製作所矢島工場に到着
9:00-11:00	富士重工業群馬製作所矢島工場見学
11:10	バスでコカ・コーラ岩槻工場へ移動（所要時間約1時間半）
12:45-13:15	コカ・コーラ岩槻工場にて昼食
13:20-14:50	コカ・コーラ岩槻工場見学
15:00	バスで法政大学市ヶ谷キャンパスへ移動（所要時間約1時間半）
16:30	法政大学市ヶ谷キャンパスに到着
16:40	法政大学市ヶ谷キャンパスにて解散

※当日の昼食は弁当。

部屋割りについて

- ・ 講師室 (1人) 洞口治夫教授
 - ・ 第1和室 (4人) A, B, C, D
 - ・ 第2和室 (4人) E, F, G, H
 - ・ 第4和室 (5人) I, J, K, L, M
 - ・ 第5和室 (5人) N, O, P, Q, R
 - ・ 第6和室 (5人) S, T, U, V, W
- ※部屋長の名前にアンダーラインを引いてある。

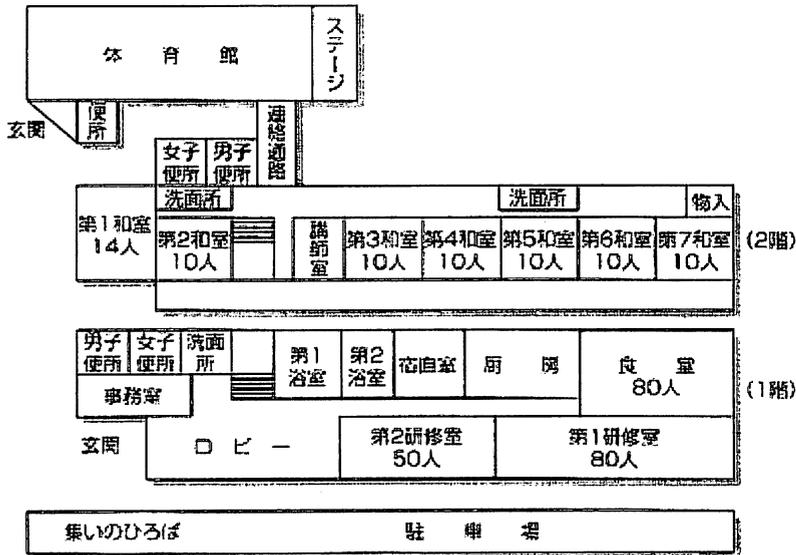
英会話

- ①マイブームについて
- ②普段の生活について
- ③最近気になったニュースについて
- ④趣味について
- ⑤春休みのプランについて

緊急連絡先

- 企画係 学生氏名 A [携帯電話番号] 090-xxxx-xxxx
 学生氏名 B [携帯電話番号] 090-xxxx-xxxx
 ゼミ長 学生氏名 C [携帯電話番号] 090-xxxx-xxxx
 副ゼミ長 学生氏名 D [携帯電話番号] 090-xxxx-xxxx

金山青年の家館内配置図



メモ

付表2. 工場見学の質問表

日産自動車株式会社 栃木工場

《貴社工場見学に関する質問状》

文責：洞口ゼミナール

■工場について

- 質問1. 貴社栃木工場が栃木に立地された経緯について、また、他の国内工場と比べた時の栃木工場の位置づけについてお教え下さい。
- 質問2. 栃木県の施策として、外資系企業を積極的に誘致しているという取り組みがありますが、貴社栃木工場においてそれによる産業クラスター効果等の影響はありますか。

■人的資源管理について

- 質問3. 貴社栃木工場の従業員の方々における、正社員・パート及び派遣社員の方の割合はどのくらいでしょうか。また、作業はどのように平準化されているのでしょうか。
- 質問4. 2007年問題等、熟練労働者から若い労働者への技術の継承問題が昨今話題に上っていますが、貴社栃木工場ではそのような問題を解決するための取り組みなどは何か行っていますか。
- 質問5. 質問3.及び4.にも関連しますが、作業マニュアルの作成や技術指導など、貴社栃木工場における教育体制についてお教えください。また、従業員のモチベーションを向上させるための制度や取り組みなどはありますか。

■生産ライン・管理について

- 質問6. 栃木工場において、生産活動に必要な生産設備や部品などはどこから調達しているのでしょうか。また、部品はどのくらい先まで発注しているのでしょうか。
- 質問7. 部品の発注や在庫管理など生産管理活動を支える上での情報システムはありますか。
- 質問8. ルノーと貴社の車体を共有化して混流生産を行っていますか、もし行っているのであれば、その割合をお教え下さい。
- 質問9. 生産量の変化に応じて効率的にラインの組み替えを行っているのかお教えください。また、どのくらいの時間がかかりますか。
- 質問10. 貴社のHPを拝見したところ、工場ごとに異なる車種（型）の生産を行っているように見受けられましたが、その理由についてお教え下さい。また、貴社栃木工場では何故スポーツ・セダンの生産を行っているのでしょうか。その理由も併せてお教え下さい。

■海外との取引・ルノー社との提携について

- 質問11. 貴社栃木工場では、いくつか海外向けの車種を作っていますが、どのような製品をどの地域にどのくらいの割合で出荷しているのでしょうか。また、海外向けの車種を内陸部で製造していますが、輸送コストの問題などはあるのでしょうか。お教え下さい。
- 質問12. ルノー社と提携してから海外部品調達先の変更などはありますか。また、変更された場合、それによって貴社栃木工場で何か影響を受けたことなどはありますか。お教え下さい。
- 質問13. ルノー社との提携によって、販売チャンネルは拡大されましたか。拡大された場合、具体的にどのような地域で拡大されましたか。お教え下さい。
- 質問14. 貴社栃木工場において、海外現地法人での勤務経験のある方はいらっしゃいますか。もしいらっしゃれば、海外現地では、ラインの管理、従業員の育成、生産予測など、どのように行っているのかお教えください。また、日本工場との相違点をお教え下さい。

富士重工業株式会社 群馬製作所矢島工場

《貴社工場見学に関する質問状》

文責：洞口ゼミナール

■工場について

- 質問 1. 貴社矢島工場がこの地に立地された経緯について、また、他の国内工場と比べた時の貴社矢島工場の位置づけをお教えてください。
- 質問 2. 貴社矢島工場では金型を内製化なさっているのでしょうか。

■人的資源管理について

- 質問 3. 貴社矢島工場の従業員の方で正社員とパート及び派遣社員の方の割合はどのくらいでしょうか。また、外国人労働者の割合はどのくらいでしょうか。彼らの雇用形態についてお教えてください。
- 質問 4. 質問 3.にも関連しますが、パート及び派遣社員の方のために、作業はどのように平準化されているのでしょうか。
- 質問 5. 作業マニュアルの作成や技術指導など貴社矢島工場における教育体制についてお教えてください。また、従業員のモチベーションを向上するための制度や報酬などありますか。

■生産ライン・管理について

- 質問 6. 貴社矢島工場において、生産活動に必要な生産設備や部品などはどこから調達しているのでしょうか。また、部品はどのくらい先まで発注しているのでしょうか。
- 質問 7. どのような情報システムで部品の発注や在庫管理などの生産管理活動を行っていますか。お教え下さい。
- 質問 8. 貴社矢島工場では混流生産を行っていますか。生産量の変化に応じて効率的にラインの組み替えを行うためにどのような取り組みをなさっていますか。お教え下さい。

■海外との取引について

- 質問 9. 貴社矢島工場は、生産の拠点として国内外の工場に出荷しているとの事ですが、どのような製品をどのような地域にどのくらいの割合で出荷していますか。
- 質問 10. 貴社矢島工場において、部品の調達において海外との取引はありますか。どのくらいの割合で調達していますか。
- 質問 11. 貴社矢島工場において、海外現地法人での勤務経験のある方はいらっしゃいますか。もしいらっしゃれば、海外現地では、ラインの管理、従業員の育成、生産予測など、どのように行っているのかお教えてください。また、日本工場との相違点をお教えてください。

メモ

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社 岩槻工場

《貴社工場見学に関する質問状》

文責：洞口ゼミナール

■工場について

- 質問1. 貴社岩槻工場がこの地に立地された経緯について、また、他の国内工場と比べた時の岩槻工場の位置づけをお教え下さい。
- 質問2. 貴社岩槻工場で生産される商品の種類はどのように決定されていますか。お教え下さい。

■人的資源管理について

- 質問3. 貴社岩槻工場では、生産量や生産品目の変化に応じて、余剰人数や不足人員の確保のために、コカ・コーラ・グループ内の他の工場と連携しているケースはありますか。
- 質問4. 貴社岩槻工場の従業員の方で正社員とパート及び派遣社員の方の割合はどのくらいでしょうか。又、作業はどのように平準化されているのでしょうか。
- 質問5. 作業マニュアルの作成や技術指導など貴社岩槻工場における教育体制についてお教えください。また、従業員のモチベーションを向上するための制度や取り組みなどありますか。

■生産ライン・管理について

- 質問6. 貴社岩槻工場において、生産活動に必要な生産設備や原材料などはどこから調達しているのでしょうか。また、原材料はどのくらい先まで発注しているのでしょうか。
- 質問7. どのような情報システムで原材料の発注や在庫管理などの生産管理活動を行っていますか。お教え下さい。
- 質問8. 生産量の変化や商品の入れ替わりに応じてどのように生産ラインの組み替えを行っているのかお教え下さい。

■海外との取引、環境への取り組みについて

- 質問9. 貴社岩槻工場で生産された製品はどのようなルートで、どのような地域に出荷していますか。
- 質問10. 貴社岩槻工場において、生産設備や原材料の調達に関して海外との取引はありますか。もし取引がある場合は、どのくらいの割合で調達していますか。
- 質問11. 貴社岩槻工場において、海外現地法人での勤務経験のある方はいらっしゃいますか。もしいらっしゃれば、現地では、ラインの管理、従業員の育成、生産予測など、どのように行っているのかお教え下さい。また、日本工場との相違点をお教え下さい。
- 質問12. 貴社岩槻工場で使用されている緑茶飲料の茶葉のうち、海外産が占める割合はどのくらいでしょうか。また、その輸入先にはどのような地域が挙げられるのでしょうか。お教え下さい。
- 質問13. 貴社岩槻工場で使う水はどちらから調達されていますか。また、商品化までの過程で水質の管理はどのようにされていますか。
- 質問14. 貴社岩槻工場では、使用済み商品パッケージ（空きペットボトル、空き缶、空き瓶）のリサイクル活動を行っていますか。もし行っているのであれば、具体的にどのような取り組みを行っているのかお教えください。また、回収率についてもお教え下さい。

メ モ
